

# 経済トピックス 2022年3月

## 茨城県内

- 2日 一般財団法人 日本穀物検定協会は、2021年産米の食味ランキングを公表、茨城県では県南コシヒカリが最高評価の特Aランクを獲得、県北・県西・県央コシヒカリはAランク、県南あきたこまちもAランク
- 4日 茨城労働局によれば、2022年3月に卒業予定の県内高校生の就職内定率（22年1月末現在）は96.1%と前年同期に比べ+2.3ポイントの上昇、求人数は9,875人と同+1.8%の増加も、求職者数は3,966人と同▲8.1%の減少
- 10日 内閣府 地方創生推進事務局は、つくば市をスーパーシティ型国家戦略特区に指定（つくば市以外では大阪府・市を指定）、移動・物流や行政、医療などの幅広い分野におけるデジタル・ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化をめざす
- 17日 茨城空港は、フジドリームエアラインズによるチャーター便「茨城～広島」（5月18～20日、24～26日、2往復）、「茨城～隠岐」（21～23日、1往復）の運航を公表
- 18日 総務省によれば、茨城県における2021年度地域おこし協力隊の隊員数は108人と前年度に比べ+25人の増加（全国：6,015人、同+455人）
- 21日 政府は、茨城県を含む全18都道府県に適用していた新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置を同日付で解除、茨城県への適用期間は1月27日～3月21日
- 22日 国土交通省「2022年地価公示」（1月1日時点）によれば、茨城県の住宅地の前年からの平均変動率は▲0.4%、商業地は同▲0.3%、工業地は同+0.3%（全国：住宅地+0.5%、商業地+0.4%、工業地+2.0%）
- 22日 茨城県によれば、県内保育所等利用待機児童数（2021年10月1日時点）は、197人（うち県南地域が119人と全体の60.4%を占める）と前年同期に比べ▲170人の減少、待機児童発生自治体は12市町と同▲10自治体の減少
- 24日 茨城県は、「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を策定・公表（計画期間2022～25年度）、県民の幸せを「見える化」するために新たに38の指標で構成される「いばらき幸福度指標」を導入、同指標をもとに算出した県独自のランキングでは2021年の茨城県は全国第9位を記録

## 国内・国外

- 9日 内閣府によれば、2021年10～12月期の実質国内総生産（GDP、2次速報値、季節調整済み）は前期比年率換算で+4.6%と1次速報値（+5.4%）に比べ▲0.8ポイントの下方改訂
- 10日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を0.00%、中央銀行預金金利を-0.50%での据置き、声明で資産買入れプログラム（APP）をデータ次第では7～9月期までに終了する方針を示す
- 11日 東日本大震災から11年が経過、復興庁によれば、震災による全国の避難者数（2月8日現在）は3万8,139人と前年に比べ▲3,102人の減少（茨城：2,679人<同▲237人の減少>）
- 16日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.25～0.50%に0.25%ポイント引上げを決定
- 17日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2021年12月末）は2,023兆円と前年同期に比べ+4.5%の増加
- 18日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・資産買入れ方針等）の現状維持を決定
- 18日 厚生労働省・文部科学省によれば、2022年3月卒業予定大学生の就職内定率（2月1日現在）は89.7%と前年同期に比べ+0.2ポイントの上昇
- 22日 2022年度予算政府案が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は107兆5,964億円と前年度当初予算に比べ+9,867億円（+0.9%）の増加（10年連続過去最大を更新）。社会保障関係費は36兆2,735億円と同+4,393億円（+1.2%）の増加
- 25日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」と判断を据置き
- 25日 日本労働組合総連合会によれば、2022年春季労使交渉の回答額（24日10時時点）は、平均賃金方式（加重平均）で6,452円（前年同期比+937円）、賃上げ率2.13%（同+0.32ポイント）
- 25日 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によれば、2021年の一般労働者の平均賃金は月30万7,400円と前年に比べ▲0.1%の減少。男女間の賃金格差（男=100）は75.2と同+0.9ポイントの上昇